

平成27年京都府産業連関表について

産業連関表は、京都府内で財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でのような取引経過を経て、生産・販売されたかを一覧表にしたもので、「京都府経済のすがた」を把握し、連関表から求めることができる係数を用いて、各種事業の波及効果の推測を行うことが可能です。

◆ 産業連関表からみた平成27年の京都府経済の概要

<府内生産額は18兆24億円となり、前回作成時の平成23年から8.6%増加>

- 産業別構成比は、第2次産業で低下し、第1次産業、第3次産業は増加。
割合の高い部門としては、製造業27.6%、サービス業28.1%、商業9.4%など。

<産業全体の粗付加価値率は58.6%、中間投入率は41.4%>

- 原材料・燃料等にあたる中間投入額は7兆4466億円で、中間投入率^(注1)は平成23年に比べ1.9ポイント減少。
粗付加価値額は10兆5557億円、粗付加価値率^(注2)は58.6%で、平成23年に比べ1.9ポイント増加。

注1) 中間投入率 = 中間投入額/府内生産額

注2) 粗付加価値率 = 粗付加価値額/府内生産額

<府際収支（移輸出－移輸入）は93億円の移輸入超過>

- 産業別では、第1次産業及び第3次産業は平成23年・平成27年とも移輸入超過、第2次産業は平成23年が移輸入超過に対し、平成27年は移輸出超過へと転じた。

図1 平成27年表(3部門統合表)

平成27年京都府産業連関表(3部門統合表)

【単位：億円】

需要部門 供給部門		中間需要				最終需要			(控除) 移輸入	府内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	計	府内最終需要	移輸出	計		
中間投入	第1次産業	139	1,349	367	1,854	525	511	1,036	-1,898	993
	第2次産業	207	20,542	12,129	32,878	23,293	40,013	63,306	-36,546	59,637
	第3次産業	178	10,279	29,278	39,735	81,832	29,681	111,514	-31,855	119,394
	計	523	32,170	41,774	74,466	105,651	70,205	175,856	-70,299	180,024
粗付加価値	雇用者所得	144	13,092	39,987	53,224	(注) 1 単位未満四捨五入の関係で内訳の計は必ずしも合計と一致しない。 2 分類不明は、第3次産業に含む。				
	営業余剰	193	3,024	16,231	19,448					
	その他	132	11,351	21,402	32,886					
	計	470	27,468	77,620	105,557					
府内生産額		993	59,637	119,394	180,024					

図2 平成27年京都府産業連関表からみた財・サービスの流れ

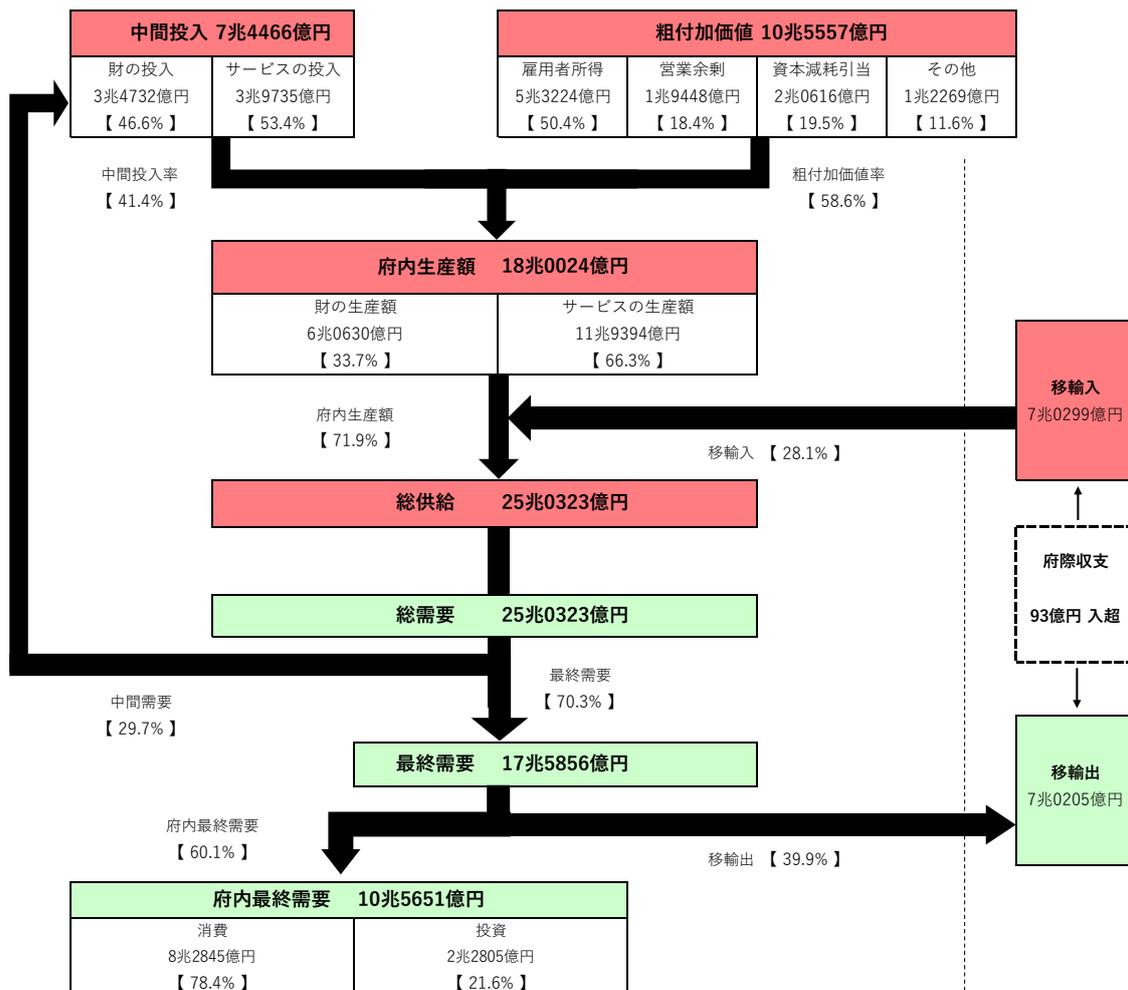


図3 府内生産額の推移

—府内生産額は平成23年から8.6%増—

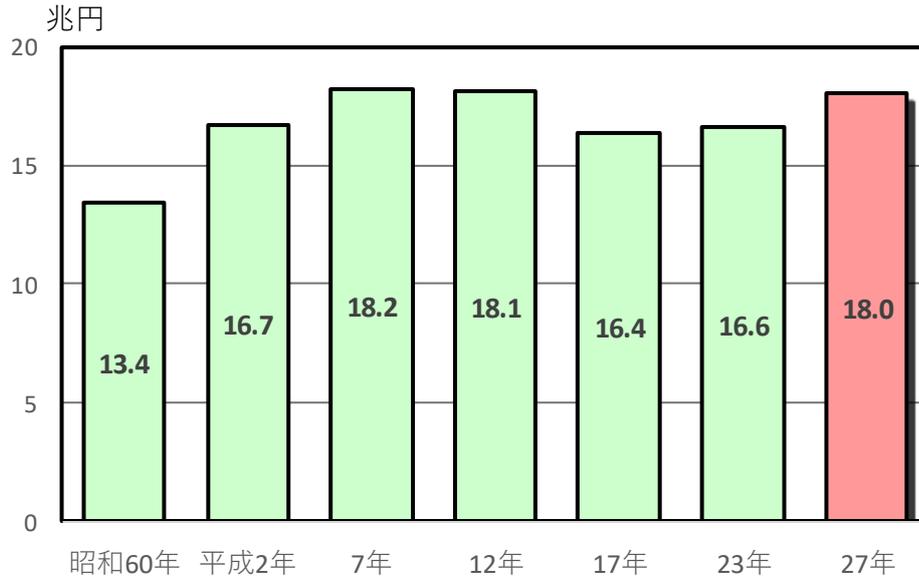


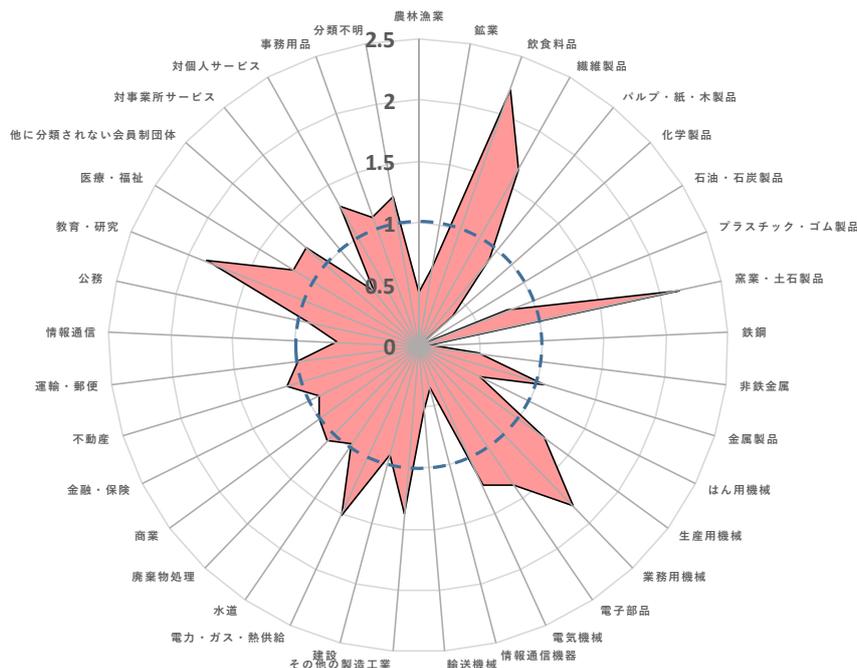
表1 府内生産額の構成

区分	生産額	府内生産額に占める構成比 (%)		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成23年	165,722	0.5	33.3	66.2
平成27年	180,024	0.6	33.1	66.3
増減	14,302	0.1	△0.2	0.1

(注) 第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業、製造業、建設、事務用品 第3次産業：左記以外

図4 産業別特化係数 (全国 = 1.0)

—「飲食料品」、「繊維製品」、「窯業・土石製品」、
「業務用機械」、「教育・研究」などの生産額の比重が全国水準より大きい—



(注) 特化係数 = $\frac{\text{京都府の構成比}}{\text{全国の構成比}}$

図5 中間投入率と粗付加価値率の推移 **—粗付加価値率は前回に比べ、1.9ポイント増加—**

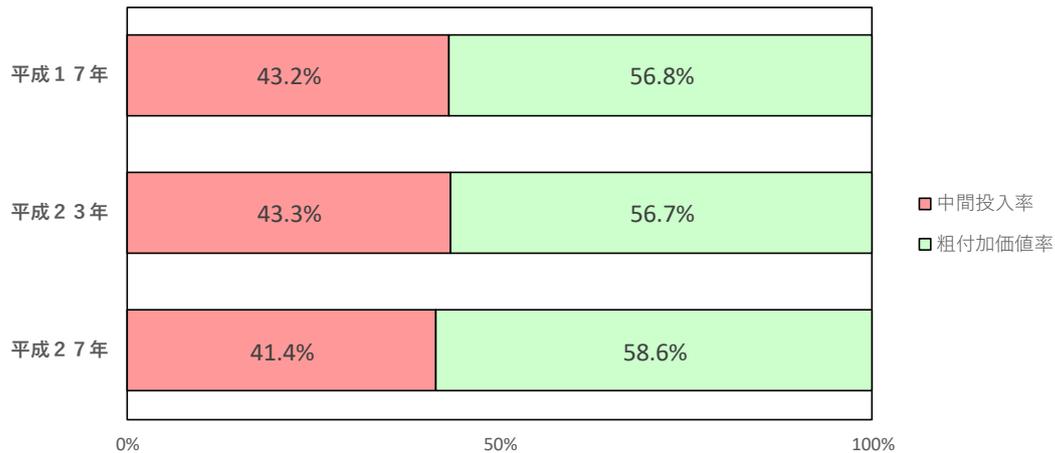


表2 府際収支（移輸出—移輸入） **—第2次産業が移輸出超過に転じる—**

（平成23年京都府産業連関表）

【単位：億円】

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
移輸出	293	39,009	22,056	61,358
移輸入	△ 1,668	△ 40,005	△ 24,224	△ 65,897
超過額	△ 1,375	△ 996	△ 2,168	△ 4,539

（平成27年京都府産業連関表）

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
移輸出	511	40,013	29,681	70,205
移輸入	△ 1,898	△ 36,546	△ 31,855	△ 70,299
超過額	△ 1,386	3,466	△ 2,173	△ 93

（注） 単位未満四捨五入の関係で超過額と合計は必ずしも一致しない。

表3 生産波及の大きさ **—生産波及の大きさは前回から減少—**

（全産業平均）

区分	京都府	（参考）全国
平成23年	1.2725	1.9176
平成27年	1.2488	1.7583
増減	△ 0.0237	△ 0.1593

（生産波及が大きい産業部門）

情報通信	1.3400
繊維製品	1.2940
電子部品	1.2191
飲食料品	1.1950
業務用機械	1.1733

（注）1 $[I-(I-\hat{M})A]$ -1型の列和数値。

（注）2 $[I-(I-\hat{M})A]$ -1型（開放型）は移輸入を考慮した逆行列モデル式である。